

健康みのお21の事後評価

1 評価方法

平成15年10月に、乳幼児から高齢者までの生涯を通じた健康づくりを目指し、「安心な暮らし～健康で快適な生活をいつまでも～」を大目標として、「母子保健分野」、「成人保健分野」、「高齢保健分野」に、健康づくりを支えるための「基盤整備」を加えた4つの領域にそれぞれ健康目標を設定した「健康みのお21」を策定しました。本事後評価は、健康みのお21の計画期間（中間評価～事後評価）における取り組みに対する評価・分析のとりまとめを行うものです。

健康みのお21における各事業の評価については、各目標の指標をもとに毎年度実施しており、平成19年10月には中間評価として計画開始から4年間の取り組みの評価・分析を行いました。

中間評価以降も、健康づくりの取り組みは、大きな目標は変わらないものの、少子高齢化や疾病構造等の社会環境の変化や、より効果的な健康づくりの手法を取り入れ、今日に至るまで毎年度事業評価を実施し、より市民の主体的な健康づくりを推進するために事業の継続・廃止、及び改革・改善を進めています。

◆計画期間における目標の達成度（実績値 / 目標値）

- A 目標を達成している (95%～)
- B 向上の傾向にある (85%～94%)
- C 目標を達成できなかった、または悪化している (84%～、または中間評価指標を下回っている場合)

2 母子保健における目標と達成度

中目標 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち —子育てをしたいと思えるまち— を目指します。

小目標 2-1 子どもたちの心と身体を育む「食育」が実践できる。

小目標 2-1 の指標	中間評価 平成 18 年度	最終目標 平成 22 年度	最終評価	
			指数	評価
「食育」という言葉を知っている保護者の増加	94.0%	100.0%	95.6%	A
「食育」の行動目標である 5 つの項目を実施している保護者の増加	75.4%	100.0%	89.1%	B
朝食を食べない割合の減少（3歳6か月児健診）	0.2%	0.0%	1.8%	C
パパママ教室や乳幼児教室への参加者数の増加	879 人	900 人	831 人	C
地域乳幼児健康相談や乳幼児教室への参加者数の増加	7,619 人	8,000 人	7,382 人	B
保育所、幼稚園での健康相談や健康教室参加者数の増加	1,220 人	1,300 人	1,317 人	A
幼・保・小学校・教育委員会等との連絡会の開催	市立幼稚園養護教諭との連絡会（年 1 回）	連絡会の継続	1 回/年	A
	「食育基本法（平成 17 年度）」の施行により小学校・教育委員会との調整	幼・保・小学校・教育委員会と連絡会開催（年 1 回）	1 回/年	A
就学前の時期にいける食育や歯科保健についての健康教育の実施	0 回	5 回/年	5 回/年	A

【評価】

- ・食や子育てに関する情報提供については、より具体的で効果的な方法を模索し実施してきました。
- ・平成 18 年度以降、乳幼児教室のプログラム、及び開催日程を見直したため、参加者数は減少しています。
- ・食育の啓発に関しては現在も、小学校、庁内関係部局等と継続的に連携しています。

小目標 2-2 地域の中でいきいきと子育てができる

小目標 2-2 の指標	中間評価 平成 18 年度	最終目標 平成 22 年度	最終評価	
			指数	評価
育児サークルや地域子育て講座での相談者数の増加	5,455 人	6,000 人	7,382 人	A
子育てしやすいまちと思う保護者の増加	90.0% (H17)	100%	—	—
子育てボランティア講習会の開催	2 回/年	社会福祉協議会への協力	事業協力	A
子育て支援に関わるボランティア数の増加	1,124 人	1,200 人	1,188 人	A
子育て支援のための会議の充実	9 会議	9 会議	9 会議	A
幼稚園保育所等での子育て出前講座や、中学生への体験実習の支援	中学生職業体験実習 (1 校)	公立幼稚園他で実施	実施	A
関係団体との連携事業の増加	8 事業	継続充実	8 事業	A
虐待の早期発見・予防・親への支援を関係機関と連携して行う	要保護児童対策協議会実務者会議 児童虐待部会 (年 12 回)	要保護児童対策協議会実務者会議 児童虐待部会 (年 12 回)	12 会議	A
発達障害の早期発見および発達支援、乳幼児期から就学にむけて関係機関との連携、児や保護者支援の充実	早期療育事業実務者会議 (年 12 回)	早期療育事業実務者会議及び教育委員会との連絡会議の開催	12 会議	A

【評価】

- ・これまで幼稚園や図書館等を訪問し地域子育て講座による相談を実施してきましたが、子育て相談の実施場所を地域ボランティアが主催する子育てサロンに移行し保健師等が定例で参加することで、相談者数が微増しています。
- ・子育てしやすいまちと思う保護者の割合は「市民満足度アンケート」の設問内容が変更されているため、比較指標となっていません。
- ・地域で子育てを支える関係機関やボランティアとの連携・協働は継続的に実施しています。

3 成人保健における目標と達成度

中目標 食生活及び運動習慣の改善を中心とした健康づくりができることをめざします。

小目標 3-1 市民一人ひとりが、健康に関心を持ち、自分の健康状態を知ることができる。

小目標 3-1 の指標	中間評価 平成 18 年度	最終目標 平成 22 年度	最終評価	
			指数	評価
地区健康づくり教室開催地区の継続（小学校区）	8 か所	8 か所	2 か所	C
健康フェスティバルの開催	年 1 回	年 1 回	年 1 回	A
がん検診受診率の向上	—	各検診 5%増加	胃 30.9% 肺 46.3% 大腸 42.6% 乳 29.1% 子宮 44.0%	—
15～40 歳までの健診受診者数の増加	577 人	800 人	786 人	A
保険者（特に国民健康保険）との連携システムの構築	医療制度改革に伴う 連携協議	医療制度改革に伴う 連携協議	協議継続	A

【評価】

- ・ 育児サークルや地域子育て講座での相談者数については、これまで、高齢者層を主な対象とした健康づくり教室を中心に地区活動を行ってきましたが、健康にあまり関心のない若年層からの生活習慣改善が健康長寿の延伸に結びつきやすいため、コミセン祭りや子育てサロンなど若年層がよく集まる場における健康教育へと開催形態を変更しました。そのため、地区健康づくり教室開催が減少しています。
- ・ がん検診については、平成 20 年度からの受診率の算出方法が変更になったため比較指標となっていません。
- ・ 15～40 歳までの健診受診者数は、増加しましたが、今後も継続して効果的な受診勧奨を行って行きます。

小目標 3-2 健康のために運動をしたいと思っている人が、運動習慣を身につけることができる。

小目標 3-2 の指標	中間評価 平成 18 年度	最終目標 平成 22 年度	最終評価	
			指数	評価
地域のウォーキングコースの設定 (3 か所)	3 か所	3 か所	3 か所	A
ウォーキングデイの継続	年 14 回	年 14 回	年 12 回	C
運動習慣がある人の割合の増加	15～39 歳 20.5% 40～64 歳 42.7%	15～39 歳 25.0% 40～64 歳 50.0%	34.2% 41.2%	B
地域における運動をテーマとした教室の開催継続	8 か所	8 か所	1 か所	C

【評価】

- ・ウォーキングデイにおけるコース設定は 3 か所ですが、市民が身近な場所で気軽にウォーキングを行えるようにウォーキングマップを作成しました。
- ・ウォーキングデイの継続については、雨天時はウォーキングデイが中止となるため、開催回数が減少しています。
- ・運動習慣がある人の割合は、壮年期層は微減しているものの若年層の割合は増加しています。
- ・地域における運動をテーマとした教室の開催については、参加者の年齢層に偏りが生じてきたため実施内容を見直し、地区福祉会などとの地域団体との連携開催による教室型から、地域イベントやコミセン祭りにおいて運動に関する P R や相談を行う方法に変更しています。

小目標 3-3 健康に関心のある市民が、地域の健康づくりボランティアとして活動できる。

小目標 3-3 の指標	中間評価 平成 18 年度	最終目標 平成 22 年度	最終評価	
			指数	評価
ヘルスマイト・ウォークメイトの養成講座の開催	各年 1 回	各年 1 回	各年 1 回	A
各地域でヘルスマイトが活躍する場の増加	7 か所	10 か所	14 か所	A
各地域でウォークメイトが活躍する場の増加	11 か所	14 か所	12 か所	B
ヘルスマイト及びウォークメイトと保健師等と一緒にを行う地区健康づくり教室参加者数の増加	913 人	1,200 人	941 人	C

【評価】

- ・市民の健康づくりの意識を高めるために、食生活から健康づくりを広める「ヘルスマイト」や運動面から健康づくりを広める「ウォークメイト」の養成を毎年行いました。
- ・健康づくりボランティアの活動の場を広げるために、積極的に地域での協働活動を行いました。活動の PR をはじめ、食事や運動などの生活習慣の見直しなど、ボランティアが自ら市民に対して相談にのる機会を増やしました。
- ・ボランティアの自主事業運営が増加したことで、保健師や栄養士等との協働事業が減少しました。

目標 3-4 健康診査の結果で、生活習慣の改善や治療が必要な人が適切なアドバイスを受けることができる。

小目標 3-4 の指標	中間評価 平成 18 年度	最終目標 平成 22 年度	最終評価	
			指数	評価
保険者（国保）健診における糖尿病割合の減少	—	特定健康診査等実施計画による	8.2%	—
血糖コントロールセミナーの受講者数の増加	107 人	150 人	148 人	A
市内医療機関と健康増進課との連絡システムの構築	あり	あり	あり	A
喫煙率の減少	男性 ～39 歳 29.0% 40 歳代 35.0% 50 歳代 37.0% 60 歳代 21.8% 女性 ～39 歳 9.8% 40 歳代 7.7% 50 歳代 6.7% 60 歳代 3.8%	各年代において減少	男性 ～39 歳 — 40 歳代 34.4% 50 歳代 30.6% 60 歳代 21.5% 女性 ～39 歳 — 40 歳代 13.3% 50 歳代 10.9% 60 歳代 4.8%	男性 A 女性 C
全面禁煙（施設内・敷地内）を行っている施設の割合	79.5%	100.0%	90.0%	B

【評価】

- ・糖尿病割合の最終評価指標は、「HbA1c6.1(JDS)以上のかた / 特定健診受診者数 = 771 人 / 9,439 人」= 8.2%で、大阪府より低いレベルにあります。しかし、今後、箕面市においても高齢化に伴い糖尿病の患者数は増加していく可能性が高いと予想されることから、医療費適正化のためにも糖尿病発症予防のみならず、重症化予防も積極的に進める必要があります。
- ・禁煙施設の割合は増加しましたが、目標の 100%には至っていません。喫煙は、本人のみならず副流煙による周囲への被害も大きいいため、今後も施設内禁煙の重要性について啓発を進める必要があります。

4 高齢保健における目標と達成度

中目標 高齢者が地域の中で自立した社会生活を継続していくための支援体制づくりをめざします。

小目標 4-1 高齢者の健康づくりを支援する体制が各小学校区にできる。

小目標 4-1 の指標	中間評価 平成 18 年度	最終目標 平成 22 年度	最終評価	
			指数	評価
13 小学校区において地域高齢者の健康づくり活動の増加	101 か所	現状維持	76 か所	C
小学校区毎の小地域ネットワーク会議への参加	—	全小学校区	全小学校区	A

【評価】

- ・地域高齢者が自主的に通える民間施設の増加により、地域での健康づくり教室等の実施場所や回数が減少しました。実施場所は減少したものの、「いきいきサロン」等への参加者は増加しています。
- ・各小学校区単位でのネットワーク会議への参加は、依頼のあった地域を中心に参加しました。現在も地域課題の発掘と解決のために、社会福祉協議会や地域包括支援センターと連携して、継続的に参加しています。

小目標 4-2 うつや認知症を予防し、閉じこもりになる高齢者が少ない地域になる。

小目標 4-2 の指標	中間評価 平成 18 年度	最終目標 平成 22 年度	最終評価	
			指数	評価
「いきいきサロン」等への参加者数の増加	2,375 人	2,500 人	8,706 人	A
地域の中で食事ができる交流の場の増加	7 か所	7 か所	6 か所	B
高齢者の外出頻度の増加（2～3 日に 1 回以上）	84.1%	85.0%	—	—
うつや認知症に関する講座参加者数の増加	521 人	800 人	214 人	C
小地域ネットワークの中で要支援者の早期発見、早期対応のシステムができる。	—	全小学校区	全小学校区	A

【評価】

- ・ 地区福祉会が主催する「いきいきサロン」等への参加者は、高齢者数の増加に伴い、開催か所も参加者も増加しています。
- ・ 地域の中で食事ができる交流の場は、継続して確保できています。
- ・ 高齢者の外出頻度の増加は、「箕面市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査」の設問内容が変更されているため、比較指標となっていません。
- ・ うつや認知症に関する講座の参加者数は減少しましたが、これは、各小学校区においての講座が一巡し、対象者を地域の高齢者や認知症に関わるボランティアに限定したことによるものです。
- ・ 小地域ネットワークの中では、民生委員児童委員や地区福祉会、地域包括支援センター、社会福祉協議会等と連携して、要支援者の早期発見、早期対応できるシステムづくりに取り組んでいます。

小目標 4-3 転倒予防（骨折予防）のための知識を得て、それを実践できる。

小目標 4-3 の指標	中間評価 平成 18 年度	最終目標 平成 22 年度	最終評価	
			指数	評価
地域における転倒予防講座の参加者数の増加	3,284 人	現状維持	2,861 人	C
理学療法士への住宅環境整備に関する相談の増加	348 人	現状維持	538 人	A
脳卒中再発予防教室への延べ参加者数の増加	182 人	240 人	149 人	C

【評価】

- ・地域における転倒予防講座については、これまで転倒予防に関する講座を重点的に行ってきたことで、転倒予防に関する意識の向上がみられたため、膝痛や腰痛といった具体的な症状に対する予防的な教室にシフトしました。そのため、転倒予防講座の参加者数が減少しています。
- ・理学療法士への住宅環境整備に関する相談については、平成 18 年度より予防給付が開始され、要支援 1.2 の該当者で転倒予防などの予防的な視点から、手すり設置などの住宅改修申請件数が増加しました。
- ・脳卒中再発予防教室は、介護保険において介護予防事業が開始され、運動機能向上のプログラムを有している介護（予防）事業所等も増加したことから、本教室の参加者数が減少し、平成 23 年度に事業を終了しました。

小目標 4-4 口腔内の健康の保持増進ができる。

小目標 4-4 の指標	中間評価 平成 18 年度	最終目標 平成 22 年度	最終評価	
			指数	評価
歯科健康診査受診者数の増加	4,201 人	4,500 人	3,368 人	—
歯科健康講座への受講者の増加	693 人	800 人	3,356 人	A
歯科衛生士の個別歯科相談者数の増加	334 人	指標削除	—	—
歯科衛生士の家庭訪問者数の増加	11 人	指標削除	—	—
かかりつけ歯科医をもつ人の割合の増加	71.9%	75.0%	72.9%	A

【評価】

- ・健診受診者数は対象者年齢の変更に伴い、比較指標となっていませんが、40 歳以上の受診者は増加しています。
- ・40 歳以上の受診率：平成 18 年度 9.8% 平成 22 年度 11.3%
- ・歯科衛生士への個別歯科相談は、健康教室との協同開催に実施形態を変更したため、指標を健康講座の受講者数の増加に統合しました。歯科衛生士が他職種とともに、地域での健康教室に積極的に出向いたことで、歯科健康講座の受講者数は大幅に増加しています。
- ・歯科衛生士の訪問歯科指導は、介護保険で制度化されたことで在宅での支援が整ってきたことから、歯科衛生士の訪問数が減少しました。指標から削除しました。
- ・かかりつけ歯科医をもつ人の割合は、歯科健康診査の受診とともに増加しています。

5 基盤整備における目標と達成度

中目標 健康づくりを効果的に推進していくための基盤整備を図ります。

小目標 5-1 地区組織や関係団体と連携して、地域の健康づくりがすすめられる

小目標 5-1 の指標	中間評価 平成 18 年度	最終目標 平成 22 年度	最終評価	
			指数	評価
地区組織と共同で開催する健康づくり教室の増加	12 回/8 地区	現状維持 内容充実	2 回/2 地区	C
地域で行う健康づくり教室への参加者数の増加	387 人/12 回	現状維持 内容充実	43 人/2 回	C

【評価】

- ・これまで地区福祉会との健康づくり教室を中心に地区活動を行ってきましたが、健康にあまり関心のない若年層からの生活習慣改善が健康長寿の延伸に結びつきやすいため、コミセン祭りや子育てサロンなど若年層がよく集まる場における健康相談へと開催形態を変更しました。そのため、開催回数や参加人数が減少しています。

小目標 5-2 市内医療機関と保健事業の連携システムができる。

小目標 5-2 の指標	中間評価 平成 18 年度	最終目標 平成 22 年度	最終評価	
			指数	評価
かかりつけ医からの保健事業への紹介件数	19 件	増加	—	A
医療機関と健康増進課との相互情報連携の増加	医師会・市立病院との 教室開催の連携	継続	—	A

【評価】

- ・医療機関と連携し、市の各種保健事業の紹介を行ってきました。件数のカウントは行っていませんが、概ねすべての医療機関から協力を得ています。
- ・医療機関とは、必要に応じて随時情報連携ができています。

小目標 5-3 健康づくりに関して、行政内の関係機関が、より効果的な連携を図る。

小目標 5-3 の指標	中間評価 平成 18 年度	最終目標 平成 22 年度	最終評価	
			指数	評価
健康づくりに関する関係機関との共同開催事業の増加	19 事業/14 機関	現状維持 内容充実	29 事業/12 機関	A

【評価】

- ・保健スポーツ課が主催するスポーツカーニバルや、図書館が主催する子どもの読み聞かせの教室など、庁内の関係部局と連携し、健康教室や健康相談を実施したことで健康づくりに関する事業数が増加しています。
- ・庁内の関係部局と連携したことで様々な年代の対象者に健康に関する情報を幅広く伝えることができました。

小目標 5-4 市民がわかりやすい健康づくりの情報を気軽に得ることができる。

小目標 5-4 の指標	中間評価 平成 18 年度	最終目標 平成 22 年度	最終評価	
			指数	評価
ホームページ利用者数の増加	箕面市ホームページの健康・福祉サイト閲覧度：27.9%	箕面市ホームページの健康・福祉サイト閲覧度の上昇	—	—
タッキー816 みのおエフエムから定期的な健康づくり情報発信の増加	週 1 回「健康アンテナらじお」番組放送開始	週 1 回「健康アンテナらじお」番組放送継続	—	—
地区組織、関係団体等への情報提供の増加	○「保健・予防接種のご案内」を一覧表から冊子に変更し、成人保健事業を加えて内容を充実○ポスター・チラシを市内公共施設に掲示、配布拡大○新聞掲載・タッキー816 みのおエフエムで PR ○乳幼児健診時等に保護者への PR	現状維持 内容充実	内容充実	A

【評価】

- ・ホームページ利用者数は基準値となる平成 18 年度数値の妥当性が低く、平成 22 年度の評価が行えませんでした。
- ・民間ラジオ局での情報発信を指標に採用していることも、指標の普遍性に課題が残りました。
- ・現在も、各種広報媒体を活用して、より効果的な広報に努めています。